



2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年11月13日

上場会社名 第一商品株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8746 URL https://www.dai-ichi.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 学
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員管理本部長 (氏名) 渡邊 誠一 TEL 03-3462-8011
 四半期報告書提出予定日 2020年11月13日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2021年3月期第2四半期の連結業績（2020年4月1日～2020年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	633	—	△698	—	△706	—	△195	—
2020年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 △194百万円 (ー%) 2020年3月期第2四半期 一百万円 (ー%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年3月期第2四半期	△12.67	—
2020年3月期第2四半期	—	—

※ 当社は、2021年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期第2四半期の数値及び対前年四半期増減率については記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	9,272	5,629	60.7
2020年3月期	—	—	—

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 5,629百万円 2020年3月期 一百万円

※ 当社は、2021年3月期第1四半期より四半期連結財務諸表を作成しているため、2020年3月期第2四半期の数値については記載しておりません。

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年3月期	—	—	—	5.00	5.00
2021年3月期	—	—	—	—	—
2021年3月期（予想）	—	—	—	—	—

※ 2021年3月期の配当につきましては未定としております。

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2021年3月期の連結業績予想（2020年4月1日～2021年3月31日）

当社グループの業績は、相場環境の動向に大きな影響を受け、適正な業績予想を行うことが非常に難しいことから、連結業績予想の開示を控えさせていただいております。

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：有
- ④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 7「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計上の見積りの変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	16,227,207株	2020年3月期	16,227,207株
② 期末自己株式数	2021年3月期2Q	790,026株	2020年3月期	789,942株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期2Q	15,437,236株	2020年3月期2Q	15,360,434株

(注) 2020年3月期2Q期中平均株式数は、2020年5月1日実施の訂正後の数値を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

前述のように適正な業績予想を行うことが難しく、その開示を控えておりますが、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、連結業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計上の見積りの変更)	7
(セグメント情報等)	7
(重要な後発事象)	7
3. その他	7
継続企業の前提に関する重要事象等	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におきましては、全世界的な新型コロナウイルス感染症の拡がりによる今後の世界経済への不安感や当該感染症のワクチン関連報道などから株式市場や金市場などにおいてボラティリティの高まりを見せました。国内においては、戦後最長とされていた景気回復が幻のものとならざるを得なくなったばかりか、景気が一時的に後退しているものと思われま

す。当社グループにおきましては、第1四半期連結累計期間においては当社の主力事業の譲渡を前に顧客の取引意欲が低下したこともあり受取手数料は375百万円となっておりますが、実質的に業績が連結決算となった当第2四半期連結累計期間における受取手数料は、譲渡した当社主力事業以外の事業(金融商品取引及び貴金属地金の現物売買取引など)に注力することとなり、495百万円となりました。

この結果、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、営業収益は633百万円となりました。経費抑制は継続して行ったものの収益減少分を補えず、営業損失は698百万円となりました。経常損失については706百万円となりました。また、事業整理損失引当金繰入額360百万円(早期退職費用分約313百万円、事業所廃止費用等約47百万円)、相場契約違約金20百万円が特別損失で計上され、事業譲渡益793百万円、退職給付に係る負債戻入額73百万円が特別利益で計上され、親会社株主に帰属する四半期純損失は195百万円となりました。

なお、当社は2020年5月にOKプレミア証券株式会社を完全子会社化し、第1四半期より、同社を連結子会社とする連結決算に移行しましたが、みなし取得日を第1四半期連結会計期間末日としているため、被取得企業である同社の第1四半期の業績に関しては、第2四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書には含まれておりません。

また、第1四半期連結累計期間より四半期連結財務諸表を作成しておりますので、前年同四半期等との比較分析は一部行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

資産合計は、9,272百万円となりました。これは主に現金及び預金2,400百万円、証券業における短期差入保証金1,646百万円等です。

負債合計は、3,642百万円となりました。これは主に証券業における受入保証金1,816百万円等です。

純資産合計は、5,629百万円となりました。これは主に資本金2,693百万円、資本剰余金2,641百万円等です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社グループは、証券市場、為替市場及び商品市場等の相場環境の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことは非常に難しくなっております。2016年3月期までは業績予想を開示しておりましたが、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、2017年3月期以降は業績予想の開示を控えさせていただいております。それに代え、業績数値の合理的な見積りが可能となった時点で、別途、連結業績見通し(速報値)の開示を適宜行っていく予定です。

新型コロナウイルス感染症につきましては、当社グループの対面営業活動への影響が考えられますが、世界的な被害状況が市況に一定の影響を与える可能性もあり、今後の当社グループの業績への影響は合理的には見通せない状況となっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)	
資産の部	
流動資産	
現金及び預金	2,400,383
委託者未収金	14,278
商品	1,033,548
保管有価証券	33,111
差入保証金	236,157
証券業における預託金	650,007
証券業における信用取引資産	663,324
証券業における短期差入保証金	1,646,607
その他	72,428
貸倒引当金	△6,887
流動資産合計	6,742,959
固定資産	
有形固定資産	401,519
無形固定資産	
のれん	137,640
その他	0
無形固定資産合計	137,640
投資その他の資産	
投資有価証券	922,281
退職給付に係る資産	66,856
固定化営業債権	1,082,652
破産更生債権等	9,282
その他	987,469
貸倒引当金	△1,077,721
投資その他の資産合計	1,990,820
固定資産合計	2,529,980
資産合計	9,272,939

(単位:千円)

当第2四半期連結会計期間
(2020年9月30日)

負債の部	
流動負債	
未払法人税等	27,279
賞与引当金	6,824
訴訟損失引当金	122,787
特別調査費用引当金	36,000
事業整理損失引当金	198,731
預り証拠金	26,157
預り証拠金代用有価証券	33,111
証券業における信用取引負債	663,324
証券業における預り金	404,557
証券業における受入保証金	1,816,129
その他	270,700
流動負債合計	3,605,604
固定負債	
その他	9,965
固定負債合計	9,965
特別法上の準備金	
商品取引責任準備金	25,536
金融商品取引責任準備金	1,835
特別法上の準備金合計	27,372
負債合計	3,642,941
純資産の部	
株主資本	
資本金	2,693,150
資本剰余金	2,641,850
利益剰余金	532,650
自己株式	△245,971
株主資本合計	5,621,680
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	8,318
その他の包括利益累計額合計	8,318
純資産合計	5,629,998
負債純資産合計	9,272,939

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日 至2020年9月30日)
営業収益	
受取手数料	495,224
売買損益	134,885
その他の営業収益	3,800
営業収益合計	633,910
営業費用	1,332,329
営業損失(△)	△698,418
営業外収益	
受取利息	59
受取配当金	380
倉荷証券保管料	1,550
その他	1,187
営業外収益合計	3,177
営業外費用	
支払利息	10
為替差損	333
貸倒引当金繰入額	10,500
その他	800
営業外費用合計	11,644
経常損失(△)	△706,886
特別利益	
固定資産売却益	801
商品取引責任準備金戻入額	30,796
退職給付に係る負債戻入額	73,101
事業譲渡益	793,032
特別利益合計	897,731
特別損失	
固定資産売却損	2,649
商品取引責任準備金繰入額	11,934
事業整理損失引当金繰入額	360,000
上場契約違約金	20,000
特別損失合計	394,583
税金等調整前四半期純損失(△)	△203,738
法人税、住民税及び事業税	6,413
法人税等調整額	△14,578
法人税等合計	△8,164
四半期純損失(△)	△195,573
親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△195,573

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純損失(△)	△195,573
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	1,485
その他の包括利益合計	1,485
四半期包括利益	△194,088
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	△194,088

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は早期退職者の募集、事業譲渡及び支店廃止等に伴い、従業員数が著しく減少し、退職給付に係る財務諸表項目の重要性が乏しくなったため、当第2四半期連結会計期間より退職給付債務の計算を原則法から簡便法に変更しております。

当該会計上の見積りの変更により、当第2四半期連結会計期間において「退職給付に係る負債」が42,315千円、「退職給付に係る調整累計額」が4,618千円それぞれ減少したため、当該減少額合計の46,933千円を「退職給付に係る負債戻入額(特別利益)」に計上しております。なお、当該「退職給付に係る調整累計額」に係る繰延税金負債を2,038千円取崩し、法人税等調整額に同額を計上しております。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

当社グループは、金融商品取引及び商品先物取引の関連事業を主業務とする投資・金融サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、当社の事業譲渡による主力事業の喪失、早期退職者募集による人材流出、本社以外の全店舗閉鎖及び特設注意市場銘柄指定など、当社単体での早期の業績回復が難しい状況となっております。このため継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく子会社であるOKプレミア証券株式会社の企業価値を高め、情報サービス等の特色ある営業手法などを提案することで、今後の金融商品の販売拡大に注力いたします。また、2020年5月1日公表の改善措置によって内部管理体制等を改善し、特設注意市場銘柄指定による上場廃止を回避できるよう役職員が一丸となり、信頼回復に向けて、誠心誠意、最大限の努力を尽くしてまいります。

一方で、当社グループは当第1四半期連結会計期間末日において、今後の事業の展開・継続を図るに足る十分な現金及び預金を有していることから、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。